計算書類に対する注記（社会福祉法人　北陽会）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　移動平均原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

○　原材料　　－　個別原価法

（３）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産　－　定額法によっている。平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産についても、継続し使用する場合は、備忘価額（１円）まで減価償却する。
○　無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法によっている。
○　リース資産　　－　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（４）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
○　賞与引当金　　－　翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。

賞与引当金については、次年度６月支給予定の賞与支給額に４／６を乗じた額を基に引当金として計上している。

（５）　リース取引の処理方法

○　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
○　翌期に支払うリース料金については、年度末に固定負債のリース債務から流動負債の１年以内返済予定リース債務へ振り替えて計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

○　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業に加入している。
掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。
○　独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
○　独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①　法人全体の計算書類
○　第１号の１様式　　○　第２号の１様式　　○　第３号の１様式

②　事業区分別内訳表
○　第１号の３様式　　○　第２号の３様式　　○　第３号の３様式

③　社会福祉事業における拠点区分別内訳表
○　第１号の４様式　　○　第２号の４様式　　○　第３号の４様式

なお,「居宅介護支援」と「生きがい対応型デイサービス事業」は公益事業に該当するが、るべしべ希楽苑拠点区分の「特別養護老人ホーム」、「短期入所生活介護」及び「在宅老人デイサービス」と一体的に実施し、かつ「居宅介護支援」、「生きがい対応型デイサービス事業」の占める割合は僅かであるため、この５つの事業を社会福祉事業のるべしべ希楽苑拠点区分としている。また、「日中一時支援」も公益事業に該当するが、るべしべ光星苑拠点区分の「生活介護」、「施設入所支援」及び「短期入所」と一体的に実施し、かつ「日中一時支援」の占める割合は僅かであるため、この４つの事業を社会福祉事業のるべしべ光星苑拠点区分としている。

④　各拠点区分におけるサービス区分の内容

○　法人本部拠点区分（社会福祉事業）
・「法人本部」

○　るべしべ光星苑拠点区分（社会福祉事業）
・「生活介護」
・「施設入所支援」
・「短期入所」
・「日中一時支援」（公益事業）

○　るべしべやよい苑拠点区分（社会福祉事業）
・「生活介護」
・「施設入所支援」
・「短期入所」

○　共同生活援助事業所　旭荘拠点区分（社会福祉事業）
・「共同生活援助」

○　多機能型事業所サークル２４拠点区分（社会福祉事業）
・「就労継続支援Ｂ型」
・「生活介護」

○　相談支援事業所ぴあ拠点区分（社会福祉事業）
・「ぴあ」

○　るべしべ希楽苑拠点区分（社会福祉事業）
・「特別養護老人ホーム」
・「短期入所生活介護」
・「在宅老人デイサービス」
・「居宅介護支援」（公益事業）
・「生きがい対応型デイサービス事業」（公益事業）

○　ヘルパー事業所歩～夢（社会福祉事業）
・「訪問介護」
・「居宅介護」
・「移動支援」
・「介護タクシー」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	121,557,640	0	0	121,557,640
建物	687,389,140	0	30,707,972	656,681,168
合　　計	808,946,780	0	30,707,972	778,238,808

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	63,754,246 円	（るべしべ光星苑敷地）
建物（基本財産）	387,358,856 円	（るべしべ光星苑苑舎）
計	451,113,102 円	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	17,460,000 円	（借入先　独立行政法人 福祉医療機構）
計	17,460,000 円	

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	121,557,640	0	121,557,640
建物（基本財産）	2,111,307,361	1,454,626,193	656,681,168
土地	16,300,812	0	16,300,812
建物	75,011,702	70,550,552	4,461,150
構築物	38,629,350	37,218,923	1,410,427
機械及び装置	23,489,496	22,654,278	835,218
車両運搬具	42,997,909	31,090,464	11,907,445
器具及び備品	111,981,099	95,089,847	16,891,252
ソフトウェア	4,597,650	3,465,269	1,132,381
合　　計	2,545,873,019	1,714,695,526	831,177,493

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	163,841,060	0	163,841,060
未収金	0		0
立替金	145,586		145,586
合　　計	163,986,646	0	163,986,646

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

○　関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○　リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車輌運搬具
取得価額相当額	13,903,400
減価償却累計額相当額	4,121,420
期末残高相当額	9,781,980

（２）未経過リース料期末残高相当額

	１年以内	１年超	合　計
未経過リース料期末残高	2,780,880	7,001,100	9,781,980

（３）当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,301,080
減価償却費相当額	2,301,080
支払利息相当額	0

○　その他の積立資産について、記念行事を行う費用として積立てたものであり、特定積立資産に計上するため、その他の積立資産を取り崩し、特定積立資産に計上する。

その他の積立金取り崩し　　1,700,000 円　法人本部

特定積立金積み立て　　1,700,000 円　法人本部

○　移行時特別積立金について、車両購入及び備品購入資金に充当するため、移行時特別積立資産を取り崩した。

移行時特別積立金取り崩し　　7,000,000 円　るべしべやよい苑（施設入所支援）

○　移行時特別積立金について、土地購入費用に充当するため、移行時特別積立資産を取り崩した。

移行時特別積立金取り崩し　　16,050,675 円　サークル２４（生活介護事業所　さつき）

計算書類に対する注記（法人本部）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　移動平均原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

○　原材料　　－　個別原価法

（３）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産　－　定額法によっている。平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産についても、継続し使用する場合は、備忘価額（１円）まで減価償却する。
○　無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法によっている。
○　リース資産　　－　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（４）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
○　賞与引当金　　－　翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。

賞与引当金については、次年度６月支給予定の賞与支給額に４／６を乗じた額を基に引当金として計上している。

（５）　リース取引の処理方法

○　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
○　翌期に支払うリース料金については、年度末に固定負債のリース債務から流動負債の１年以内返済予定リース債務へ振り替えて計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人本部で採用する退職給付制度

○　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業に加入している。
掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。
○　独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
○　独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

５．法人本部が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人本部の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①　法人全体の計算書類
○　第１号の１様式　　○　第２号の１様式　　○　第３号の１様式

②　事業区分別内訳表
○　第１号の３様式　　○　第２号の３様式　　○　第３号の３様式

③　社会福祉事業における拠点区分別内訳表
○　第１号の４様式　　○　第２号の４様式　　○　第３号の４様式

④　各拠点区分におけるサービス区分の内容

○　法人本部拠点区分（社会福祉事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物	36,747,000	36,746,998	2
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合　　計	36,747,000	36,746,998	2

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
立替金	0	0	0
合　　計	0	0	0

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

○　関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○　その他の積立資産について、記念行事を行う費用としたため、特定積立資産と合算した。

その他の積立金取り崩し	1,700,000 円
特定積立金積み立て	1,700,000 円

計算書類に対する注記（るべしべ光星苑）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　移動平均原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

○　原材料　　－　個別原価法

（３）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産　－　定額法によっている。平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産についても、継続し使用する場合は、備忘価額（１円）まで減価償却する。
○　無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法によっている。
○　リース資産　　－　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（４）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
○　賞与引当金　　－　翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。

賞与引当金については、次年度６月支給予定の賞与支給額に４／６を乗じた額を基に引当金として計上している。

（５）　リース取引の処理方法

○　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
○　翌期に支払うリース料金については、年度末に固定負債のリース債務から流動負債の１年以内返済予定リース債務へ振り替えて計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．るべしべ光星苑で採用する退職給付制度

○　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業に加入している。
　掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。
○　独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。
　掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
○　独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業が実施する退職共済制度に加入している。
　掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

５．るべしべ光星苑が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当施設の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①　法人全体の計算書類
　○　第１号の１様式　　○　第２号の１様式　　○　第３号の１様式

②　事業区分別内訳表
　○　第１号の３様式　　○　第２号の３様式　　○　第３号の３様式

③　社会福祉事業における拠点区分別内訳表
　○　第１号の４様式　　○　第２号の４様式　　○　第３号の４様式

なお,「日中一時支援」は公益事業に該当するが、るべしべ光星苑拠点区分の「生活介護」、「施設入所支援」及び「短期入所」と一体的に実施し、かつ「日中一時支援」の占める割合は僅かであるため、この４つの事業を社会福祉事業のるべしべ光星苑拠点区分としている。

④　るべしべ光星苑拠点区分におけるサービス区分の内容

○　るべしべ光星苑拠点区分（社会福祉事業）
・「生活介護」
・「施設入所支援」
・「短期入所」
・「日中一時支援」（公益事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,754,246	0	0	63,754,246
建物	432,170,422		15,048,631	417,121,791
合　　計	495,924,668	0	15,048,631	480,876,037

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	63,754,246 円	（るべしべ光星苑敷地）
建物（基本財産）	387,358,856 円	（るべしべ光星苑苑舎）
計	451,113,102 円	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	8,530,000 円	（借入先　独立行政法人 福祉医療機構）
計	8,530,000 円	

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	63,754,246	0	63,754,246
建物（基本財産）	922,639,300	505,517,509	417,121,791
土地	0	0	0
建物	5,743,920	1,427,645	4,316,275
構築物	38,629,350	37,218,923	1,410,427
機械及び装置	2,414,448	1,579,251	835,197
車両運搬具	7,010,844	5,356,496	1,654,348
器具及び備品	27,747,500	21,675,155	6,072,345
ソフトウェア	197,400	197,400	0
合　　計	1,068,137,008	572,972,379	495,164,629

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,077,430	0	39,077,430
未収金	0	0	0
立替金	306	0	306
合　　計	39,077,736	0	39,077,736

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

○　関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（るべしべやよい苑）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　移動平均原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

○　原材料　　－　個別原価法

（３）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産　－　定額法によっている。平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産についても、継続し使用する場合は、備忘価額（１円）まで減価償却する。

○　無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法によっている。

○　リース資産　　－　該当無し

（４）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

○　賞与引当金　　－　翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。

賞与引当金については、次年度６月支給予定の賞与支給額に４／６を乗じた額を基に引当金として計上している。

（５）　リース取引の処理方法

該当無し

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．るべしべやよい苑で採用する退職給付制度

○　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業に加入している。
掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

○　独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

５．るべしべやよい苑が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当施設の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

①　法人全体の計算書類
○　第１号の１様式　　○　第２号の１様式　　○　第３号の１様式

②　事業区分別内訳表
○　第１号の３様式　　○　第２号の３様式　　○　第３号の３様式

③　社会福祉事業における拠点区分別内訳表
○　第１号の４様式　　○　第２号の４様式　　○　第３号の４様式

④　るべしべやよい苑拠点区分におけるサービス区分の内容

○　るべしべやよい苑拠点区分（社会福祉事業）
・「生活介護」
・「施設入所支援」
・「短期入所」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,076,000	0	0	17,076,000
建物	93,509,456	0	4,885,353	88,624,103
合　　計	110,585,456	0	4,885,353	105,700,103

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当無し

８．担保に供している資産

該当無し

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	17,076,000	0	17,076,000
建物（基本財産）	403,767,000	315,142,897	88,624,103
土地	0	0	0
建物	17,321,950	17,321,943	7
構築物	0	0	0
機械及び装置	8,026,780	8,026,766	14
車両運搬具	19,300,720	11,123,306	8,177,414
器具及び備品	23,163,384	20,815,638	2,347,746
ソフトウェア	131,250	131,250	0
合　　計	488,787,084	372,561,800	116,225,284

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,396,033	0	36,396,033
未収金	0		0
立替金	0		0
合　　計	36,396,033	0	36,396,033

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

○　関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○　移行時特別積立金について、車両購入及び備品購入資金に充当するため、移行時特別積立資産を取り崩した。

移行時特別積立金取り崩し　　7,000,000 円　るべしべやよい苑（施設入所支援）

計算書類に対する注記（共同生活援助事業所　旭荘）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　移動平均原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

○　原材料　　－　個別原価法

（３）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産　－　定額法によっている。平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産についても、継続し使用する場合は、備忘価額（１円）まで減価償却する。
○　無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法によっている。
○　リース資産　　－　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（４）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
○　賞与引当金　　－　翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。

賞与引当金については、次年度６月支給予定の賞与支給額に４／６を乗じた額を基に引当金として計上している。

（５）　リース取引の処理方法

○　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
○　翌期に支払うリース料金については、年度末に固定負債のリース債務から流動負債の１年以内返済予定リース債務へ振り替えて計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．共同生活援助事業所　旭荘で採用する退職給付制度

○　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業に加入している。
掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。
○　独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
○　独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

５．共同生活援助事業所　旭荘が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当事業所の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①　法人全体の計算書類
○　第１号の１様式　　○　第２号の１様式　　○　第３号の１様式

②　事業区分別内訳表
○　第１号の３様式　　○　第２号の３様式　　○　第３号の３様式

③　社会福祉事業における拠点区分別内訳表
○　第１号の４様式　　○　第２号の４様式　　○　第３号の４様式

④　共同生活援助事業所　旭荘拠点区分におけるサービス区分の内容

○　共同生活援助事業所　旭荘拠点区分（社会福祉事業）

・「グループホーム旭荘」
・「つつじ荘」
・「さくら荘」
・「第２弥生クラブ」
・「アットホーム６」
・「アットホーム７」
・「アットホーム８」
・「ポプラ荘」
・「かえで荘」
・「しらかば荘」
・「スィートホームぴゅあ」
・「こすもす」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,613,812	0	0	3,613,812
建物	1	0	0	1
合　　計	3,613,813	0	0	3,613,813

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	3,613,812	0	3,613,812
建物（基本財産）	29,800,000	29,799,999	1
土地	0	0	0
建物	8,400,000	8,399,999	1
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	2,809,443	1,716,880	1,092,563
器具及び備品	5,416,868	4,503,488	913,380
ソフトウェア	0	0	0
合　　計	50,040,123	44,420,366	5,619,757

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,965,379	0	25,965,379
未収金	0	0	0
立替金	6,040	0	6,040
合　　計	25,971,419	0	25,971,419

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

○　関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（多機能型事業所サークル２４）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　移動平均原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

○　原材料　　－　個別原価法

（３）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産　－　定額法によっている。平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産についても、継続し使用する場合は、備忘価額（１円）まで減価償却する。
○　無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法によっている。
○　リース資産　　－　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（４）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
○　賞与引当金　　－　翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。

賞与引当金については、次年度６月支給予定の賞与支給額に４／６を乗じた額を基に引当金として計上している。

（５）　リース取引の処理方法

○　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
○　翌期に支払うリース料金については、年度末に固定負債のリース債務から流動負債の１年以内返済予定リース債務へ振り替えて計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．多機能型事業所サークル２４で採用する退職給付制度

○　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業に加入している。
　掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。
○　独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。
　掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
○　独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業が実施する退職共済制度に加入している。
　掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

５．多機能型事業所サークル２４が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当事業所の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①　法人全体の計算書類
　○　第１号の１様式　　○　第２号の１様式　　○　第３号の１様式

②　事業区分別内訳表
　○　第１号の３様式　　○　第２号の３様式　　○　第３号の３様式

③　社会福祉事業における拠点区分別内訳表
　○　第１号の４様式　　○　第２号の４様式　　○　第３号の４様式

④　各拠点区分におけるサービス区分の内容

○　多機能型事業所サークル２４拠点区分（社会福祉事業）
・「ワークセンターせいわ」
・「光星舎」　　就労継続支援Ｂ型
・「パレフランセ」
・「生活介護事業所　さつき」　　生活介護
・「生活介護事業所　せいわ」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,938,000	0	0	13,938,000
建物	19,278,497	0	1,717,162	17,561,335
合　　計	33,216,497	0	1,717,162	31,499,335

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	13,938,000	0	13,938,000
建物（基本財産）	174,983,700	157,422,365	17,561,335
土地	16,300,812	0	16,300,812
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	12,764,768	12,764,762	6
車両運搬具	4,951,000	4,950,997	3
器具及び備品	9,685,147	8,417,242	1,267,905
ソフトウェア	0	0	0
合　　計	232,623,427	183,555,366	49,068,061

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,261,584	0	13,261,584
未収金	0		0
立替金	0		0
合　　計	13,261,584	0	13,261,584

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

○　関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○　リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車輌運搬具
取得価額相当額	10,789,400
減価償却累計額相当額	3,135,320
期末残高相当額	7,654,080

（２）未経過リース料期末残高相当額

	１年以内	１年超	合　計
未経過リース料期末残高	2,158,080	5,496,000	7,654,080

（３）当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,678,280
減価償却費相当額	1,678,280
支払利息相当額	0

○　移行時特別積立金について、土地購入費用に充当するため、
移行時特別積立資産を取り崩した。

移行時特別積立金取り崩し　　16,050,675 円

計算書類に対する注記（相談支援事業所ぴあ）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　移動平均原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

○　原材料　　－　個別原価法

（３）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産　－　定額法によっている。平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産についても、継続し使用する場合は、備忘価額（１円）まで減価償却する。

○　無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法によっている。

○　リース資産　　－　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（４）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

○　賞与引当金　　－　翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。

賞与引当金については、次年度６月支給予定の賞与支給額に４／６を乗じた額を基に引当金として計上している。

（５）　リース取引の処理方法

○　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○　翌期に支払うリース料金については、年度末に固定負債のリース債務から流動負債の１年以内返済予定リース債務へ振り替えて計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．相談支援事業所ぴあで採用する退職給付制度

○　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業に加入している。
掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

○　独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

○　独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

５．相談支援事業所ぴあが作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当事業所の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①　法人全体の計算書類
○　第１号の１様式　　○　第２号の１様式　　○　第３号の１様式

②　事業区分別内訳表
○　第１号の３様式　　○　第２号の３様式　　○　第３号の３様式

③　社会福祉事業における拠点区分別内訳表
○　第１号の４様式　　○　第２号の４様式　　○　第３号の４様式

④　各拠点区分におけるサービス区分の内容

○　相談支援事業所ぴあ拠点区分（社会福祉事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	1,850,320	1,130,749	719,571
器具及び備品	570,996	426,232	144,764
ソフトウェア	0	0	0
合　　計	2,421,316	1,556,981	864,335

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,140,550	0	2,140,550
未収金	0		0
立替金	0		0
合　　計	2,140,550	0	2,140,550

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

○　関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ヘルパー事業所歩～夢）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　移動平均原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

○　原材料　　－　個別原価法

（３）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産　－　定額法によっている。平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産についても、継続し使用する場合は、備忘価額（１円）まで減価償却する。
○　無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法によっている。
○　リース資産　　－　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（４）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
○　賞与引当金　　－　翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。

賞与引当金については、次年度６月支給予定の賞与支給額に４／６を乗じた額を基に引当金として計上している。

（５）　リース取引の処理方法

○　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
○　翌期に支払うリース料金については、年度末に固定負債のリース債務から流動負債の１年以内返済予定リース債務へ振り替えて計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．ヘルパー事業所歩～夢で採用する退職給付制度

○　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業に加入している。
掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。
○　独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
○　独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業が実施する退職共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

５．ヘルパー事業所歩～夢が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当事業所の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①　法人全体の計算書類
○　第１号の１様式　　○　第２号の１様式　　○　第３号の１様式

②　事業区分別内訳表
○　第１号の３様式　　○　第２号の３様式　　○　第３号の３様式

③　社会福祉事業における拠点区分別内訳表
○　第１号の４様式　　○　第２号の４様式　　○　第３号の４様式

④　各拠点区分におけるサービス区分の内容

○　ヘルパー事業所歩～夢拠点区分（社会福祉事業）
・訪問介護
・居宅介護
・移動支援
・介護タクシー

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合　　計	0	0	0

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,249,408	0	1,249,408
未収金	0		0
立替金	0		0
合　　計	1,249,408	0	1,249,408

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

○　関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（るべしべ希楽苑）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　移動平均原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

○　原材料　　－　個別原価法

（３）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産　－　定額法によっている。平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産についても、継続し使用する場合は、備忘価額（１円）まで減価償却する。
○　無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法によっている。
○　リース資産　　－　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（４）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
○　賞与引当金　　－　翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。

賞与引当金については、次年度６月支給予定の賞与支給額に４／６を乗じた額を基に引当金として計上している。

（５）　リース取引の処理方法

○　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
○　翌期に支払うリース料金については、年度末に固定負債のリース債務から流動負債の１年以内返済予定リース債務へ振り替えて計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．るべしべ希楽苑で採用する退職給付制度

○　一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業に加入している。
　掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。
○　独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。
　掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
○　独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業が実施する退職共済制度に加入している。
　掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

５．るべしべ希楽苑が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当施設の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①　法人全体の計算書類
　○　第１号の１様式　　○　第２号の１様式　　○　第３号の１様式

②　事業区分別内訳表
　○　第１号の３様式　　○　第２号の３様式　　○　第３号の３様式

③　社会福祉事業における拠点区分別内訳表
　○　第１号の４様式　　○　第２号の４様式　　○　第３号の４様式

なお,「居宅介護支援」「生きがい対応型」は公益事業に該当するが、るべしべ希楽苑拠点区分の「特別養護老人ホーム」及び「短期入所生活介護」「在宅老人デイサービス」と一体的に実施しているため、この５つの事業を社会福祉事業のるべしべ希楽苑拠点区分としている。

④　るべしべ希楽苑拠点区分におけるサービス区分の内容

○　るべしべ希楽苑拠点区分（社会福祉事業）
・「特別養護老人ホーム」
・「短期入所生活介護」
・「在宅老人デイサービス」
・「居宅介護支援」（公益事業）
・「生きがい対応型デイサービス事業」（公益事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,175,582	0	0	23,175,582
建物	142,430,764	0	9,056,826	133,373,938
合　　計	165,606,346	0	9,056,826	156,549,520

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	23,175,582	0	23,175,582
建物（基本財産）	580,117,361	446,743,423	133,373,938
土地	0	0	0
建物	6,798,832	6,653,967	144,865
構築物	0	0	0
機械及び装置	283,500	283,499	1
車両運搬具	7,075,582	6,812,036	263,546
器具及び備品	45,397,204	39,252,092	6,145,112
ソフトウェア	4,269,000	3,136,619	1,132,381
合　　計	667,117,061	502,881,636	164,235,425

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,750,676	0	45,750,676
未収金	0	0	0
立替金	139,240	0	139,240
合　　計	45,889,916	0	45,889,916

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

○　関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○　リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車輌運搬具
取得価額相当額	3,114,000
減価償却累計額相当額	986,100
期末残高相当額	2,127,900

（２）未経過リース料期末残高相当額

	１年以内	１年超	合　計
未経過リース料期末残高	622,800	1,505,100	2,127,900

（３）当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	622,800
減価償却費相当額	622,800
支払利息相当額	0

本部会計

				取得価格合計						減価償却累計額				
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	本部				固定資産減	合計	本部				合計
土地（基本財産）	0	0	0						0					0
建物（基本財産）	0	0	0						0					0
土地	0	0	0						0					0
建物	36,747,000	36,746,998	2	36,747,000					36,747,000	36,746,998				36,746,998
構築物	0	0	0						0					0
機械及び装置	0	0	0						0					0
車両運搬具	0	0	0						0					0
器具及び備品	0	0	0						0					0
ソフトウェア	0	0	0						0					0
合　　計	36,747,000	36,746,998	2	36,747,000	0	0	0	0	36,747,000	36,746,998	0		0	36,746,998

光星苑

				取得価格合計						減価償却累計額				
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	施設入所支援	生活介護	短期入所		固定資産減	合計	施設入所支援	生活介護	短期入所		合計
土地（基本財産）	63,754,246	0	63,754,246	63,754,246	0				63,754,246					0
建物（基本財産）	922,639,300	505,517,509	417,121,791	863,975,800	58,663,500				922,639,300	476,616,944	28,900,565			505,517,509
土地	0	0	0						0					0
建物	5,743,920	1,427,645	4,316,275	5,743,920					5,743,920	1,427,645				1,427,645
構築物	38,629,350	37,218,923	1,410,427	38,188,350	441,000				38,629,350	36,814,673	404,250			37,218,923
機械及び装置	2,414,448	1,579,251	835,197	2,414,448					2,414,448	1,579,251				1,579,251
車両運搬具	7,010,844	5,356,496	1,654,348	11,368,970				4,358,126	7,010,844	5,356,496				5,356,496
器具及び備品	27,747,500	21,675,155	6,072,345	25,723,480	1,579,600	546,420		102,000	27,747,500	19,834,940	1,293,799	546,416		21,675,155
ソフトウェア	197,400	197,400	0	197,400					197,400	197,400				197,400
合　　計	1,068,137,008	572,972,379	495,164,629	1,011,366,614	60,684,100	546,420	0	4,460,126	1,068,137,008	541,827,349	30,598,614	546,416	0	572,972,379

やよい苑

				取得価格合計						減価償却累計額				
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	施設入所支援	生活介護	短期入所		固定資産減	合計	施設入所支援	生活介護	短期入所		合計
土地（基本財産）	17,076,000	0	17,076,000	17,076,000					17,076,000	0				0
建物（基本財産）	403,767,000	315,142,897	88,624,103	403,767,000					403,767,000	315,142,897				315,142,897
土地	0	0	0						0					0
建物	17,321,950	17,321,943	7	7,179,250	10,142,700				17,321,950	7,179,246	10,142,697			17,321,943
構築物	0	0	0						0					0
機械及び装置	8,026,780	8,026,766	14	2,766,750	5,260,030				8,026,780	2,766,748	5,260,018			8,026,766
車両運搬具	19,300,720	11,123,306	8,177,414	24,537,270	1,606,000			6,842,550	19,300,720	11,123,306				11,123,306
器具及び備品	23,163,384	20,815,638	2,347,746	22,965,384	598,000			400,000	23,163,384	20,217,641	597,997			20,815,638
ソフトウェア	131,250	131,250	0	131,250					131,250	131,250				131,250
合　　計	488,787,084	372,561,800	116,225,284	478,422,904	17,606,730	0	0	7,242,550	488,787,084	356,561,088	16,000,712	0	0	372,561,800

旭荘

				取得価格合計						減価償却累計額				
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	共同生活援助				固定資産減	合計	共同生活援助				合計
土地（基本財産）	3,613,812	0	3,613,812	3,613,812					3,613,812	0				0
建物（基本財産）	29,800,000	29,799,999	1	29,800,000					29,800,000	29,799,999				29,799,999
土地	0	0	0						0					0
建物	8,400,000	8,399,999	1	8,400,000					8,400,000	8,399,999				8,399,999
構築物	0	0	0						0					0
機械及び装置	0	0	0						0					0
車両運搬具	2,809,443	1,716,880	1,092,563	2,809,443					2,809,443	1,716,880				1,716,880
器具及び備品	5,416,868	4,503,488	913,380	5,416,868					5,416,868	4,503,488				4,503,488
ソフトウェア	0	0	0						0					0
合　　計	50,040,123	44,420,366	5,619,757	50,040,123	0		0	0	50,040,123	44,420,366	0		0	44,420,366

サークル２４

				取得価格合計						減価償却累計額				
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	さつき	せいわ	光星舎	パレフランセ	固定資産減	合計	さつき	せいわ	光星舎	パレフランセ	合計
土地（基本財産）	13,938,000	0	13,938,000	915,000	6,087,000	5,180,000	1,756,000		13,938,000	0	0	0	0	0
建物（基本財産）	174,983,700	157,422,365	17,561,335	39,694,000	42,944,000	88,981,700	3,364,000		174,983,700	38,052,398	42,943,998	73,061,970	3,363,999	157,422,365
土地	16,300,812	0	16,300,812	16,300,812					16,300,812					0
建物	0	0	0						0					0
構築物	0	0	0						0					0
機械及び装置	12,764,768	12,764,762	6			17,510,268		4,745,500	12,764,768			12,764,762		12,764,762
車両運搬具	4,951,000	4,950,997	3	768,740	2,470,710		1,711,550		4,951,000	768,739	2,470,709		1,711,549	4,950,997
器具及び備品	9,685,147	8,417,242	1,267,905	4,174,663	1,205,655	1,928,280	2,376,549		9,685,147	3,749,864	1,205,647	1,631,427	1,830,304	8,417,242
ソフトウェア	0	0	0						0					0
合　　計	232,623,427	183,555,366	49,068,061	61,853,215	52,707,365	113,600,248	9,208,099	4,745,500	232,623,427	42,571,001	46,620,354		6,905,852	183,555,366

ぴあ

				取得価格合計						減価償却累計額				
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	ぴあ				固定資産減	合計	ぴあ				合計
土地（基本財産）	0	0	0						0					0
建物（基本財産）	0	0	0						0					0
土地	0	0	0						0					0
建物	0	0	0						0					0
構築物	0	0	0						0					0
機械及び装置	0	0	0						0					0
車両運搬具	1,850,320	1,130,749	719,571	1,850,320					1,850,320	1,130,749				1,130,749
器具及び備品	570,996	426,232	144,764	570,996					570,996	426,232				426,232
ソフトウェア	0	0	0						0					0
合　　計	2,421,316	1,556,981	864,335	2,421,316	0	0	0	0	2,421,316	1,556,981	0		0	1,556,981